

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第44期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,566,433	3,359,567	3,080,073	2,495,463	2,500,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	124,997	42,366	123,212	143,478	228,504
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	263,339	68,383	155,391	587,385	208,429
包括利益 (千円)	-	-	166,341	598,464	266,918
純資産額 (千円)	1,665,616	1,614,110	1,439,185	789,354	1,045,683
総資産額 (千円)	4,398,183	4,386,097	4,873,500	3,687,307	3,701,115
1株当たり純資産額 (円)	498.69	479.37	419.48	191.64	258.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	78.99	20.51	46.61	146.82	52.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	36.4	28.7	20.8	27.9
自己資本利益率 (%)	14.3	4.2	10.4	54.3	23.2
株価収益率 (倍)	2.9	21.9	6.6	1.2	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,849	422,129	91,277	262,470	449,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,820	158,475	482,062	129,826	147,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,508	325,482	695,840	478,665	279,931
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	813,487	758,461	1,072,202	732,105	1,090,058
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	106 (114)	111 (92)	120 (78)	103 (44)	82 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の () は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,015,941	3,103,577	2,817,425	2,013,936	2,329,010
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,333	234,541	69,735	8,081	206,753
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,555	121,426	8,724	795,189	173,440
資本金 (千円)	729,645	729,645	729,645	729,645	729,645
発行済株式総数 (株)	3,506,000	3,506,000	3,506,000	3,506,000	3,506,000
純資産額 (千円)	2,127,864	2,229,000	2,228,866	1,382,599	1,545,765
総資産額 (千円)	4,744,011	4,904,694	5,506,083	4,145,956	4,197,823
1株当たり純資産額 (円)	637.34	663.81	656.35	339.93	383.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2.27	36.42	2.62	198.77	43.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2.26	36.33	2.61	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	45.1	39.7	32.8	36.5
自己資本利益率 (%)	0.3	5.6	0.4	44.8	12.0
株価収益率 (倍)	101.3	12.4	117.6	0.9	6.4
配当性向 (%)	440.5	27.5	381.7	-	19.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	74 (107)	72 (89)	71 (76)	57 (43)	53 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の () は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が昭和34年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。昭和38年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、昭和44年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
昭和50年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
昭和57年4月	商号を大日実業株式会社に変更
昭和57年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
昭和57年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
平成13年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
平成15年5月	商号を株式会社アテクトに変更
平成16年3月	I S O 9 0 0 1 を取得
平成17年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
平成18年6月	I S O 1 4 0 0 1 を取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アテクトコリアを大韓民国に設立
平成19年4月	株式会社アテクトコリアを連結子会社化
平成20年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
平成20年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
平成20年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
平成20年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
平成22年1月	アテクト・プログレッシブ・アンド・イノヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社設立
平成22年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
平成22年11月	安泰科科技股? 有限公司を中華民国 高雄市に設立
平成24年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却

(注1)アテクト・プログレッシブ・アンド・イノヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM株と表記しております。

(注2)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場となりました。

(注3)平成22年10月 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所 N E O 市場の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場 (スタンダード) の上場となっております。

(注4)トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社（安泰科科技股？有限公司、(株)アテクトコリア、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM(株)及びトライアル(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。

なお、当社の事業と主たる連結子会社の関係としては、半導体資材事業につきましては、生産・販売拠点の海外移転を完了し、安泰科科技股？有限公司と(株)アテクトコリアが現地生産・現地販売の体制を構築しております。衛生検査器材事業につきましては、上海昂統快泰商貿有限公司がマーケット開拓の拠点として、営業網構築にあっております。アテクトPIM(株)は、PIM事業における本格的な生産立ち上げの際の事業主体として予定されているものであります。

また、当連結会計年度より、プラスチック造形事業とポリマー微粒子事業を、事業からの撤退に伴い、併せて「その他」の区分としております。

(1) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

(2) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

(3) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

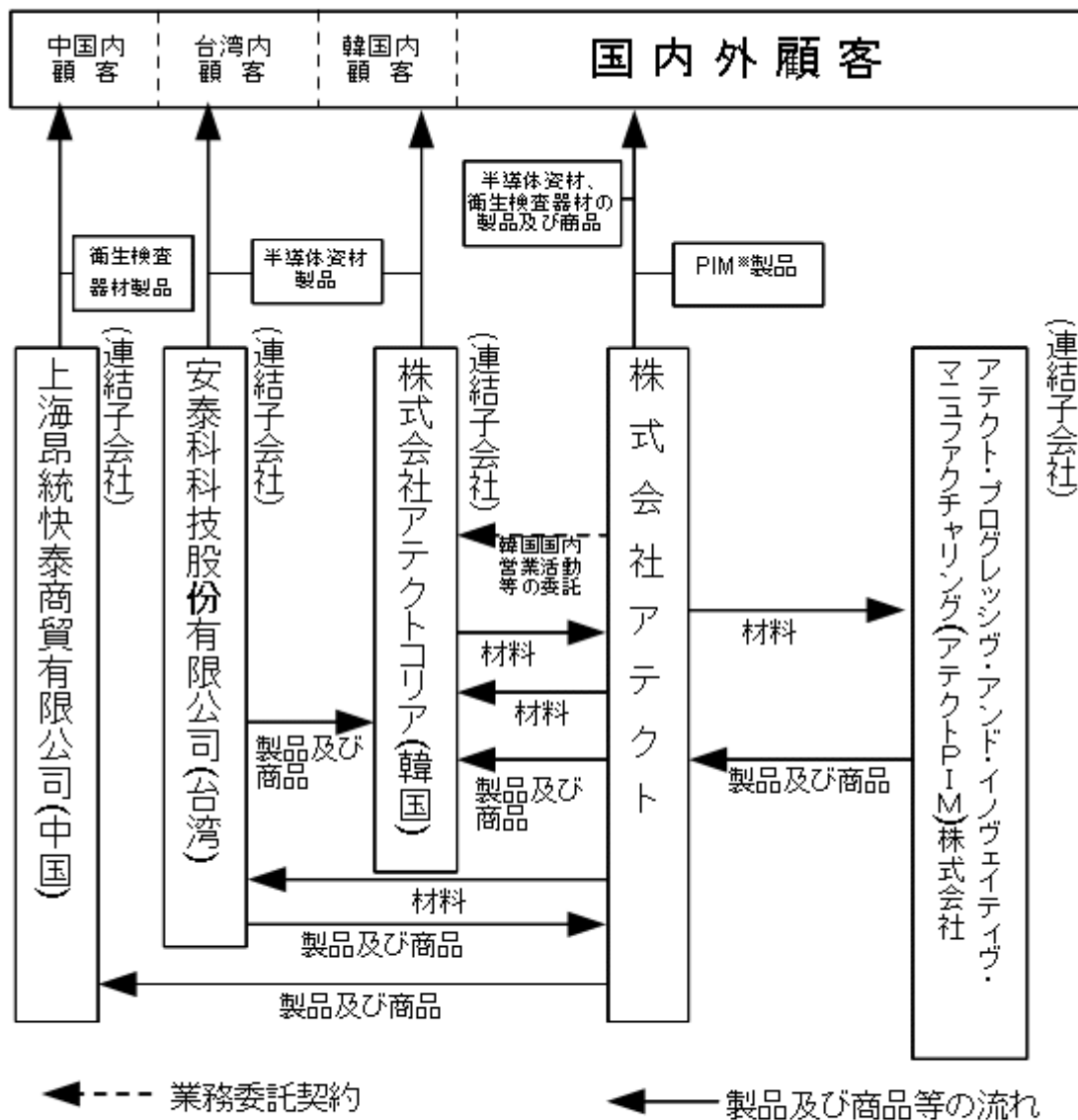
金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

(4) その他：その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

なお、プラスチック造形事業については、平成24年6月29日に同事業の中核であった株式会社ダイブラを売却し、ポリマー微粒子事業については平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、それぞれ撤退しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※PIM=パウダー・インジェクション・モールディング

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股? 有限公司 (注) 2	中華民国 高雄市	200,230 (73,300千 NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注) 2、6	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当社 製品の製造および販売 のための営業活動等 を行っております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿有限公 司 (注) 7	中華人民共 和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業・ その他	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(連結子会社) アテクトPIM株式会社 (注) 5	大阪府 東大阪市	10,000	PIM事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名
(連結子会社) トライアル株式会社 (注) 2、5、8	埼玉県 北本市	140,012	その他	79.6		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有または被所有の割合であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

アテクトPIM(株)	137,455千円
トライアル(株)	252,271千円

6. 株式会社アテクトコリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	377,932千円
	経常利益	19,268千円
	当期純利益	19,268千円
	純資産額	223,299千円
	総資産額	374,729千円

7. 上海昂統快泰商貿有限公司は、安泰科科技股? 有限公司が株式を100%所有しております。

8. トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しており、会社清算手続き中であります。

9. 株式会社ダイブラは、当連結会計年度に所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	32 (7)
衛生検査器材事業	21 (37)
PIM事業	(0)
その他	()
全社(共通)	29 (6)
合計	82 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が21名減少しておりますが、当連結会計年度に株式会社ダイプラの株式を売却したため連結子会社でなくなり、また、トライアル株式会社が解散したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53 (44)	38.5	7.8年	5,468

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	3 (1)
衛生検査器材事業	21 (37)
PIM事業	(0)
その他	()
全社(共通)	29 (6)
合計	53 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、昨年末以降の景気対策等に対する期待感から、明るい兆しがでてい一方、全体的には景気の回復には力強さを欠き、低迷から脱しきれない状況のまま推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは構造改革に取組み、半導体資材事業の大幅な生産性向上、衛生検査器材事業のマーケティング活動の進化、PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業の経営改善を推し進め、業績の回復を実現いたしました。

当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業については、市況の回復と生産性向上により大幅な増益となり、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業についても、原材料である石油製品の高騰の影響を吸収し好調を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,500百万円（前期比0.2%増）、営業利益213百万円（前期は34百万円の営業損失）、経常利益228百万円（前期は143百万円の経常損失）となりました。

当期純利益については、営業利益、経常利益段階での増益に加え、外貨建て預金の為替差益等の影響もあり、208百万円（前期は587百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、プラスチック造形事業とポリマー微粒子事業を、事業からの撤退に伴い、併せて「その他」の区分としており、以下の前期比較については、前期の数値を上記変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

半導体資材事業につきましては、通期にわたり想定を上回る販売数量を達成いたしました。

今後、他社からの外注加工の受託等、従来なかった業務による売上高の増加も見込まれており、従来進めてきた原価低減の努力と相まって更なる営業利益の増加を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の半導体資材事業の売上高は897百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は49百万円（前期は46百万円の営業損失）となりました。

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓に加え、過去受注実績がありながら、最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当連結会計年度で1,663件の新規顧客及び受注復活を獲得いたしました。半導体資材事業につづき生産変革活動の取組も具体化し始めており、原油高による原材料価格の高騰等、経営環境の変化にも耐えられる強固な収益力の確立を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の衛生検査器材事業の売上高は、1,504百万円（前期比7.0%増）となり、営業利益は154百万円（前期比9.2%増）となりました。

PIM事業につきましては、主力製品であるバインダー（射出成形用の助剤）について、スマートフォン・タブレット型端末等の機構部品及び外装部品に採用され、特に当連結会計年度の後半から販売実績が拡大しております。

バインダー同様、部品製造のための素材であるフィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）についても、外観部品及び機構部品向け製品を販売ラインナップに加えました。

海外顧客の開拓につきましても、中国、韓国、台湾市場における販路開拓が進展し、顧客数は順調に増加しております。また、CIM（セラミック・インジェクション・モールディング）製法で製造したセラミックス製品については、セラミックスが持つ特性を最大限に引出せる自動車部品あるいはIT分野におけるストレージ等、高い成長が期待される分野での展開を目指し、事業拡大に向けた取組をしております。

以上の結果、当連結会計年度のPIM事業の売上高は、50百万円（前期比115%増）となり、営業利益は7百万円（前期は67百万円の営業損失）となりました。

その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

なお、プラスチック造形事業については、平成24年6月29日に同事業の中核であった株式会社ダイブラを売却し、ポリマー微粒子事業については平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、それぞれ撤退をしております。

その結果、その他売上高は、69百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ357百万円増加し、1,090百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は449百万円（前期は262百万円の収入）となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が244百万円、減価償却費が139百万円、仕入債務の増加が90百万円、減少項目としては、売上債権の増加が58百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の収入は147百万円（前期は129百万円の支出）となりました。

増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が261百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が41百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は279百万円（前期は478百万円の支出）となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が960百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が578百万円、社債の償還による支出が339百万円、短期借入金の減少が232百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	477,291	114.7
衛生検査器材事業	630,035	105.7
PIM事業	25,247	80.3
その他	43,572	23.5
合計	1,176,147	95.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。
4. 「その他」において生産実績が著しく減少しておりますが、当連結会計年度に株式会社ダイブラの株式全てを売却したこと、及び平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散したことにより、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業から撤退したことによるものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
衛生検査器材事業	222,619	108.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半導体資材事業、PIM事業及びその他の仕入実績は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	905,784	111.4	167,711	105.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 衛生検査器材事業、PIM事業、その他は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	897,690	113.2
衛生検査器材事業	1,495,080	106.4
PIM事業	40,416	170.5
その他	67,762	24.8
合計	2,500,949	100.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。
 3. 「その他」において販売実績が著しく減少しておりますが、当連結会計年度に株式会社ダイブラの株式全てを売却したこと、及び平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散したことにより、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業から撤退したことによるものであります。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SIMPAL ELECTRONICS CO., LTD.			409,153	16.4

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

(1) 半導体資材事業

海外子会社安泰科科技股? 有限公司および株式会社アテクトコリアの生産性向上により、海外市場における収益の拡大・安定をはかるとともに、製造・販売両面でのリスク分散を実行しています。それぞれの地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

(2) 衛生検査器材事業

インダストリアル・エンジニアリングの手法を導入し、品質管理、原価低減による生産性の向上を実現し、強固な収益基盤の構築に取り組んでいます。部分的な生産工程の改良にとどまることなく、経営目的の実現に直結する体系づくりを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) PIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業とともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には衛生検査器材事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針であります。適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) スtock・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、PIM(Powder Injection Molding)事業の新技术開発に経営資源を集中し、中長期展望における将来商品の基礎となる新技术の乾球開発および工法開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費は34,420千円であります。

主要課題についての研究目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 半導体資材事業

当連結会計年度は、二か所の海外生産拠点における生産効率の向上によるコスト競争力の向上と、高品質の維持を課題として取り組んで参りました。引き続き、更なるコスト、品質の改善に努め、市場における当社の優位を維持してまいります。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、コスト低減、生産性向上を最大の技術課題と考え、工程改善、製造手法の見直しを中心に技術開発をすすめてまいりました。また、既存顧客のみならず、新たな市場に向けた、差別化商品の開発にも注力しております。今後も顧客ニーズにマッチした製品を顧客と共同開発することで、既製品にはない利便性を追求し、高付加価値商品を生み出すべく開発をすすめてまいります。

(3) PIM事業

当連結会計年度は、ヒートシンク等の放熱部品が、現在のクラウド・サービスの進展等により、より一層の高性能化、小型化が求められている現状に鑑み、当社独自のCIM(Ceramic Injection Molding)技術を用いたセラミック・ヒートシンクの開発を進めております。これにより小型軽量化と高放熱性能を実現するべく開発を進めております。

また、新規開発案件として、電子部品の性能劣化及び発熱量増大に伴う環境負荷等のマイナス面を低減・防止する次世代記録メディアの開発にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなりました。

流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.5%増の1,892百万円となりました。これは、「現金及び預金」が345百万円、「受取手形及び売掛金」が57百万円増加する一方、「原材料及び貯蔵品」が78百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ15.1%減の1,808百万円となりました。これは、主に「土地」が260百万円、「未精算勘定」が130百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増の3,701百万円となりました。

流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ12.6%減の1,507百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が79百万円、「リース債務」が52百万円、「賞与引当金」が22百万円増加する一方、「短期借入金」が223百万円、「1年内償還予定の社債」が140百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%減の1,147百万円となりました。これは、「長期借入金」が317百万円増加する一方、「社債」が199百万円、「リース債務」が139百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.4%減の2,655百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32.5%増の1,045百万円となりました。これは「利益剰余金」が208百万円、「為替換算調整勘定」が58百万円増加する一方、「新株予約権」が10百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,500百万円（前期は2,495百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

売上原価

売上原価は、1,373百万円（前期は1,550百万円）となりました。

また売上原価の比率は、54.9%（前期は62.1%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、913百万円（前期は978百万円）となりました。これは、役員報酬63百万円、給料及び手当215百万円、荷造及び発送費148百万円、研究開発費34百万円が主な要因であります。

営業利益

営業利益は、213百万円（前期は34百万円の営業損失）となりました。

営業外損益

営業外損益は、15百万円の利益（前期は109百万円の損失）となりました。これは、為替差益55百万円の計上が主な要因であります。

経常利益

上記の結果、経常利益は228百万円（前期は143百万円の経常損失）となりました。

特別損益

特別損益は、15百万円の利益（前期は674百万円の損失）となりました。これは、新株予約権戻入益11百万円の計上が主な要因であります。

法人税等

法人税等は、27百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、208百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,090百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。
なお、設備投資の総額は116百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額31百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却については、遊休工場の土地(帳簿価額260百万円)を売却いたしました。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額82百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造技術改善を目的とした総額2百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	衛生検査器材事業	本社設備	162,509	126,017	245,835(2,624)	13,527	10,232	558,121	53 (44)
日商安泰科股? 有限 公司台湾分公司 (台湾支店) (中華民国高雄市)	半導体資材事業	支店設備				159		159	
本社工場 (大阪府東大阪市)	衛生検査器材事業	衛生検査 器材事業 製造設備	257,100	95,144	257,197 (2,712)	3,463		612,905	
	PIM事業	PIM事業製 造設備	17,515	13,318	6,941 (193)	0		37,775	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備 事務機器	73	
	衛生検査器材事業	製造設備 事務機器	262	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
トライアル株式会社	本社工場 (埼玉県 北本市)	その他	遊休資産	0	0	[1,100]	0	0	0	
アテクトPIM 株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	PIM事業	PIM事業製造 設備	798	1,179	[421]	100		2,077	(0)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。
4. トライアル株式会社は会社清算手続き中であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社 アテクト코리아	アテクトコ リア本社工 場(大韓民 国京畿道 平澤市)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備	132,451	14,637	[4,683]	851		147,941	12 (5)
上海昂統快泰商貿 有限公司	上海本社(中 華人民共和 国上海市)	衛生検査 器材事業 ・その他	衛生器材 関連設備			[45]	138		138	(0)
安泰科科技股? 有限公司	台湾本社 工場 (中華民国 高雄市)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備		111,825	[2,880]	4,896	545	117,267	17 (1)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アテクト	本社工場 (大阪府 東 大阪市)	衛生検査器 材事業	生産設備 集約	45,209	24,809	自己資金	2012年12月	2013年6月	培地類生産能力向上
		衛生検査器 材事業	材料供給 設備	7,390	5,119	自己資金	2013年2月	2013年6月	シャーレ材料供給 能力向上
		衛生検査器 材事業	UV滅菌 設備	150,000		借入金	2013年4月	2013年11月	シャーレ自社滅菌 機能付与
		本社共通	焼結炉	120,000	1,904	借入金	2013年2月	2013年10月	焼結生産能力増強
		本社共通	アテクト 全社ERPシ ステム	34,400	26,250	自己資金	2012年10月	2013年7月	販売・会計業務の サポート強化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

(注) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日で1株を1.2株に株式分割いたしました。これにより発行可能株式総数は12,960,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	4,207,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	4,207,200		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日で1株を1.2株に株式分割いたしました。これにより株式数は701,200株増加し、発行済株式総数は4,207,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第二回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成16年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	265(注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注3)	63,600(注4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	313(注4)
新株予約権の行使期間	平成18年2月26日～ 平成26年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	発行価格 313 資本組入額 157(注4)
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役または従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとしたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとしたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注4) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

< 第三回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	165 (注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000 (注3)	39,600 (注4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	417 (注4)
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 417 資本組入額 209 (注4)
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注4) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第四回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,500(注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000(注3)	22,800(注4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	482(注4)
新株予約権の行使期間	平成22年6月26日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	発行価格 482 資本組入額 241(注4)
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社の従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注4) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

<第七回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成21年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注2)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000(注2)	24,000(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476	397(注3)
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	発行価格 397 資本組入額 199(注3)
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注3) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

第九回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成22年 6 月23日)		
	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	340(注2)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000(注2)	40,800(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	429
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	発行価格 429 資本組入額 215(注3)
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注3) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日(注)	1,753,000	3,506,000		729,645		649,645

(注) 1.平成20年4月1日に、平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2.平成25年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、701,200株が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	3	12	2		1,079	1,099	
所有株式数 (単元)	-	1,467	93	477	4		33,013	35,054	600
所有株式数 の割合(%)	-	4.18	0.27	1.36	0.01		94.18	100.00	

(注) 1.自己株式172,175株は、「個人その他」に1,721単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、172,175株であります。

2.上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,583,000	45.15
佐藤 弘之	兵庫県川西市	140,000	3.99
磯野 正美	神奈川県厚木市	100,000	2.85
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	96,400	2.75
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	63,800	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.71
藤巻 修道	東京都江東区	43,500	1.24
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	41,500	1.18
早川 満	三重県名張市	40,100	1.14
福西 裕	大阪府東大阪市	32,600	0.93
計		2,200,900	62.78

(注) 上記の他当社所有の自己株式172,175株(4.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,300	33,333	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田2丁目 1番36号	172,100		172,100	4.91
計		172,100		172,100	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。第二回は平成16年2月25日開催の臨時株主総会において、第三回は平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第四回は平成19年6月26日開催の定時株主総会において、第七回は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、第九回は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第二回新株予約権 >

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員4 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第三回新株予約権 >

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員7 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第四回新株予約権 >

決議年月日	平成19年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1、従業員11 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第七回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1、従業員12 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第九回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1、従業員12 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

なお、平成23年 6月23日開催の第42回定時株主総会において決議されたストックオプションについては、平成23年 9月29日開催の取締役会において新株予約権発行中止の決議をしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	172,175	-	206,610	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

平成25年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、34,435株が増加しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

また、当社は平成20年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月24日 取締役会決議	33	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	670	675	590	379	460 355
最低(円)	195	219	246	131	148 318

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	255	328	302	300	449	460 355
最低(円)	197	225	264	266	274	375 318

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部 本 部長	小 高 得 央	昭和37年 6月17日	昭和61年 4月 三井物産(株)入社 平成 7年 1月 (株)フルステリ 代表取締役社長就任 平成 9年 3月 大日実業(株) (現当社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成 9年 8月 大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 平成19年 5月 (株)アテクト코리아 代表取締役就任 (現任) 平成22年 1月 アテクト・プログレッシヴ・アンド ・イノヴェイティブ・マニユファク チャリング(株)代表取締役就任 (現 任) 平成22年 8月 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就 任 (現任) 平成22年11月 安泰科科技股? 有限公司董事長就任 (現任) 平成23年10月 営業本部 本部長兼任 (現任)	(注) 3	1,899,600
専務取締役	管理本部長兼 製造本部長	香 川 恵 一	昭和37年 7月31日	昭和60年 4月 日本ビクター(株) 入社 平成18年 7月 太陽誘電(株) 総合研究所 入社 同社子会社(株)ザッツ福島 代表取締役就任 平成22年11月 同社 記録メディア事業本部 部長就任 平成23年 4月 当社入社 生産技術ディヴィジョン リーダー就任 平成23年10月 製造本部 本部長就任 (現任) 安泰科科技股? 有限公司董事就任 (現任) (株)アテクト코리아取締役就任 (現任) 平成24年 2月 アテクト・プログレッシヴ・アンド ・イノヴェイティブ・マニユファク チャリング(株)取締役就任 (現任) 平成24年 6月 当社取締役就任 (現任) 管理本部 管理本部長兼任 (現任) 当社専務取締役就任 (現任) 平成25年 6月	(注) 3	-
取締役		樋 野 勝 秀	昭和20年 1月 8日	昭和38年 4月 松下電器産業(株)入社 平成 3年 6月 松下マイク口電池(株)取締役就任 平成11年 6月 松下電池工業(株)取締役就任 平成12年 4月 松下電器産業(株)副理事就任 平成15年 5月 当社入社 工場長 平成15年 9月 取締役工場長就任 平成19年 6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役		苗 村 博 子	昭和35年 9月17日	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 8年 9月 ワイル・ゴツチエル&マンジス法律 事務所入所 平成 9年 7月 ニューヨーク州弁護士登録 大江橋法律事務所入所 平成14年12月 苗村法律事務所開設 (現任) 平成20年 6月 当社監査役就任 平成24年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1 (注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		保山 朋子	昭和30年1月30日	平成4年10月 平成12年9月 平成20年2月 平成24年2月 平成24年6月	消滅会社大日化成工業㈱入社 大日実業㈱(現当社)入社 購買物流チーム リーダー就任 内部監査室 課長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,640
監査役		内海 和夫	昭和22年11月16日	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年8月 平成20年6月	シャープ㈱入社 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 黒田電気㈱入社 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
監査役		村木 慎吾	昭和55年11月21日	平成15年3月 平成17年5月 平成17年10月 平成21年7月 平成25年6月	税理士法人ゆびすい入社 近畿税理士会登録 税理士法人トーマツ入社 村木税理士事務所 代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
計							1,905,240

- (注) 1. 取締役 苗村博子は、社外取締役であります。
2. 監査役 内海和夫及び村木慎吾は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 保山朋子及び内海和夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 村木慎吾の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

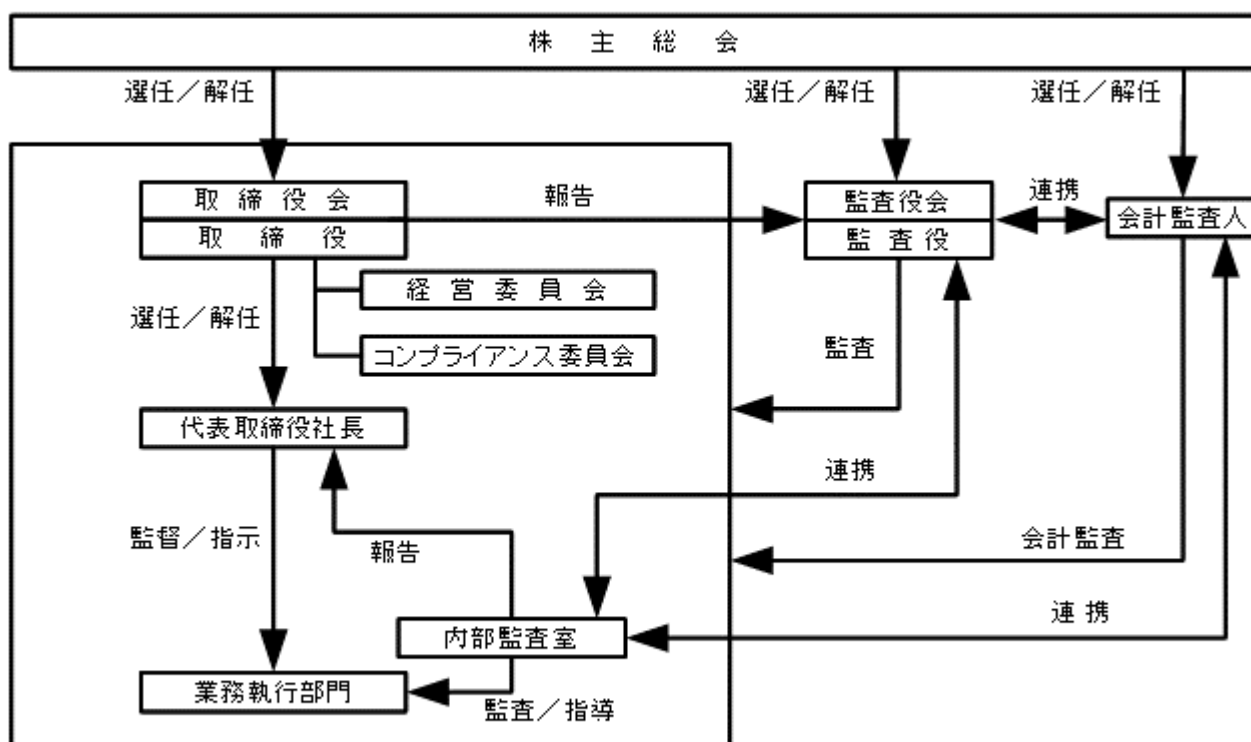
企業統治の体制

イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（平成25年6月26日現在）、取締役は4名（うち非常勤取締役1名、社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



< 取締役会 >

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち2名が当社の業務執行を担当し、1名は非常勤取締役、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催をしております。

また、常勤役員、本部長、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び原価会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部監査室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、大阪監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は坂東和宏及び富田雅彦であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補等1名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

< 経営委員会 >

経営に関する重要な事項について審議するため、社長、各本部長、経理・財務部門長、総務・人事部門長等を委員として月1回開催しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役等を情報受領者とする社内通報制度(ホットライン制度)を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部監査室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

ヘ. (責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部監査室においても同様に行っております。一方、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部監査室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役である苗村博子は、国内外の企業法務をはじめ弁護士として培った豊富な経験と専門知識により当社の経営に対して法的側面から適切な助言・提言を得ることを企図し選任しております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である村木慎吾氏は、税理士の資格を有し、税務ならびに会計・経理に関する知見を有しておられ、その専門的な見地から適切な助言・提言を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,052	46,052				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,500	4,500				1
社外役員	10,712	10,712				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	1,840	2,330	48		

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、坂東和宏及び富田雅彦であり、いずれも大阪監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等1名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		16,800	
連結子会社				
計	18,000		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、三逸会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として713千円支払っております。

当社連結子会社である安泰科科技股? 有限公司は、勤業衆信聯合会計事務所に対して、レビュー業務の報酬等として1,475千円、資誠聯合會計事務所に対して、レビュー業務の報酬等として509千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、三逸会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として748千円支払っております。

当社連結子会社である安泰科科技股? 有限公司は、資誠聯合會計事務所に対して、レビュー業務の報酬等として2,428千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度及び第42期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第43期連結会計年度及び第43期事業年度 大阪監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

大阪監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日 平成23年6月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当ありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツと来期の監査報酬について合意に至らず、辞任することとなりました。

有限責任監査法人トーマツの退任により会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査が継続される体制を維持するため、当社は同日付で監査役会を開催し、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として大阪監査法人を選任することを決議いたしました。

(6) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 828,944	2 1,174,458
受取手形及び売掛金	5 413,143	5 470,292
商品及び製品	112,367	94,506
仕掛品	15,978	21,856
原材料及び貯蔵品	149,089	70,781
繰延税金資産	13,103	34,302
未収還付法人税等	10,835	26
その他	15,200	27,495
貸倒引当金	1,745	1,451
流動資産合計	1,556,918	1,892,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 589,934	2 571,062
機械装置及び運搬具（純額）	404,129	345,328
土地	2 769,974	2 509,974
建設仮勘定	4,285	42,294
その他	13,007	19,211
有形固定資産合計	1 1,781,332	1 1,487,872
無形固定資産		
その他	15,482	39,078
無形固定資産合計	15,482	39,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	2,330
繰延税金資産	270,919	236,680
未精算勘定	4 130,050	-
その他	69,025	43,152
貸倒引当金	138,260	267
投資その他の資産合計	333,575	281,895
固定資産合計	2,130,389	1,808,846
資産合計	3,687,307	3,701,115

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 206,254	5 285,707
短期借入金	2 608,035	2 384,400
1年内返済予定の長期借入金	2 481,576	2 433,069
1年内償還予定の社債	220,000	80,000
リース債務	81,962	134,027
未払金	50,953	57,687
未払法人税等	4,103	19,541
賞与引当金	14,882	37,389
設備関係支払手形	766	19,232
その他	55,675	56,604
流動負債合計	1,724,208	1,507,661
固定負債		
社債	349,389	150,000
長期借入金	2 609,516	2 926,727
リース債務	202,991	63,746
繰延税金負債	271	167
その他	11,574	7,130
固定負債合計	1,173,743	1,147,771
負債合計	2,897,952	2,655,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	403,172	194,742
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	876,688	1,085,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	646
為替換算調整勘定	110,345	52,172
その他の包括利益累計額合計	110,014	51,526
新株予約権	22,680	12,090
純資産合計	789,354	1,045,683
負債純資産合計	3,687,307	3,701,115

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,495,463	2,500,949
売上原価	1,550,632	1,373,990
売上総利益	944,831	1,126,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,477	63,100
給料及び手当	264,624	215,161
賞与引当金繰入額	10,387	29,070
荷造及び発送費	129,118	148,002
研究開発費	73,520	34,420
貸倒引当金繰入額	7,758	-
その他	417,094	424,003
販売費及び一般管理費合計	978,982	913,758
営業利益又は営業損失()	34,151	213,200
営業外収益		
受取利息	4,146	3,308
為替差益	-	55,455
受取賃貸料	1,840	5,778
助成金収入	2,508	6,349
その他	3,785	5,971
営業外収益合計	12,281	76,863
営業外費用		
支払利息	36,891	35,024
社債利息	7,417	4,033
減価償却費	30,120	13,025
為替差損	38,164	-
その他	9,014	9,476
営業外費用合計	121,608	61,559
経常利益又は経常損失()	143,478	228,504

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	21,460	11,259
固定資産売却益	2 16	2 4,490
関係会社株式売却益	-	3 9,090
特別利益合計	21,477	24,840
特別損失		
事業構造改善費用	4 417,965	-
固定資産売却損	-	5 6,166
固定資産除却損	6 9,708	6 2,622
減損損失	7 57,346	7 245
子会社整理損	8 81,350	-
貸倒引当金繰入額	9 130,050	-
特別損失合計	696,421	9,034
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	818,422	244,311
法人税、住民税及び事業税	4,833	27,345
法人税等調整額	235,870	8,536
法人税等合計	231,037	35,881
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	587,385	208,429
当期純利益又は当期純損失()	587,385	208,429

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	587,385	208,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	315
為替換算調整勘定	11,366	58,172
その他の包括利益合計	1, 2 11,078	1, 2 58,488
包括利益	598,464	266,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,464	266,918
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
当期首残高	217,551	403,172
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失()	587,385	208,429
当期変動額合計	620,723	208,429
当期末残高	403,172	194,742
自己株式		
当期首残高	99,429	99,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,429	99,429
株主資本合計		
当期首残高	1,497,412	876,688
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失()	587,385	208,429
当期変動額合計	620,723	208,429
当期末残高	876,688	1,085,118

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	315
当期変動額合計	288	315
当期末残高	330	646
為替換算調整勘定		
当期首残高	98,978	110,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,366	58,172
当期変動額合計	11,366	58,172
当期末残高	110,345	52,172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,935	110,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,078	58,488
当期変動額合計	11,078	58,488
当期末残高	110,014	51,526
新株予約権		
当期首残高	40,709	22,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,028	10,590
当期変動額合計	18,028	10,590
当期末残高	22,680	12,090
純資産合計		
当期首残高	1,439,185	789,354
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	587,385	208,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,107	47,898
当期変動額合計	649,830	256,328
当期末残高	789,354	1,045,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	818,422	244,311
減価償却費	199,141	139,835
のれん償却額	27,142	-
株式報酬費用	3,454	669
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,281	593
賞与引当金の増減額(は減少)	27,846	22,507
受取利息及び受取配当金	4,194	3,308
支払利息	36,891	35,024
社債利息	7,417	4,033
為替差損益(は益)	12,580	36,860
新株予約権戻入益	21,460	11,259
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,675
固定資産除却損	9,708	2,622
事業構造改善費用	417,965	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,090
減損損失	57,346	245
子会社整理損	81,350	-
貸倒引当金繰入額	130,050	-
売上債権の増減額(は増加)	51,902	58,925
たな卸資産の増減額(は増加)	87,405	73,537
仕入債務の増減額(は減少)	129,046	90,146
未収消費税等の増減額(は増加)	33,485	11,229
未払消費税等の増減額(は減少)	18,888	10,360
その他	113,213	12,163
小計	294,254	485,142
利息及び配当金の受取額	3,735	3,332
利息の支払額	42,804	38,083
法人税等の還付額	22,058	10,835
法人税等の支払額	14,773	12,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,470	449,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,578	-
定期預金の払戻による収入	80,021	24,639
有形固定資産の取得による支出	82,171	70,082
有形固定資産の売却による収入	57,968	261,729
無形固定資産の取得による支出	3,652	28,459
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	41,315
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	1,350
未精算勘定の取得による支出	130,050	-
その他の支出	3,364	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,826	147,790

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	135,835	232,499
長期借入れによる収入	350,000	960,000
長期借入金の返済による支出	731,430	578,728
リース債務の返済による支出	79,732	89,110
社債の償還による支出	120,000	339,593
配当金の支払額	33,338	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,665	279,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,924	40,973
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	340,097	357,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,202	732,105
現金及び現金同等物の期末残高	₂ 732,105	₂ 1,090,058

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

安泰科科技股? 有限公司

(株)アテクトコリア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

トライアル(株)

なお、トライアル株式会社は会社清算手続中であります。

また、当連結会計年度より株式会社ダイプラについては、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、安泰科科技股? 有限公司は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用（投資その他の資産のその他）

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	976,392千円	948,492千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	72,200千円	134,424千円
建物及び構築物	317,425千円	306,744千円
土地	762,732千円	502,732千円
計	1,152,358千円	943,902千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	402,200千円	184,400千円
1年内返済予定の長期借入金	177,728千円	41,666千円
長期借入金	17,212千円	401,692千円
計	597,140千円	627,758千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度は取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度は取引銀行2行と当座貸越契約を締結しておりません。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	500,000千円
貸出コミットメント	200,000千円	千円
借入実行残高	500,000千円	300,000千円
差引額	100,000千円	200,000千円

4. 未精算勘定

前連結会計年度(平成24年3月31日)

「未精算勘定」130,050千円は、元従業員による不正行為に対するカード会社への仮払金として支出したものを計上しております。

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,544千円	470千円
支払手形	29,474千円	44,823千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	73,520千円	34,420千円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	4,490千円
工具器具及び備品	16千円	千円

3. 関係会社株式売却益の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社株式売却益は、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ダイブラの全株式を譲渡したことによる売却益であります。

4. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、生産効率の向上及びコスト削減を目的とした半導体資材事業における日本工場の閉鎖により発生した損失であります。内訳は以下のとおりです。

減損損失(7 参照)	385,077千円
棚卸資産評価損	46,821千円
その他	2,906千円
土地の売却益	16,840千円
計	417,965千円

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	6,166千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,978千円	2,622千円
工具器具備品	730千円	千円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
半導体資材製造設備等	建物及び構築物	大阪府東大阪市	137,689
	機械装置及び運搬具		69,251
	土地		176,500
	工具器具備品		1,636
ポリマー微粒子製造設備等	建物及び構築物	埼玉県北本市	4,024
	機械装置及び運搬具		45,445
	工具器具備品		2
	リース資産		668
	のれん		38,108
プラスチック造形製造設備等	のれん	大阪府大阪市	17,146
計			490,474

上記の内、事業構造改善費用として表示したもの(4 参照) 385,077千円

上記の内、減損損失として表示したもの 57,346千円

上記の内、子会社整理損として表示したもの(8 参照) 48,049千円

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。

半導体資材製造設備等は、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、ポリマー微粒子製造設備等は、業績不振により子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、株式会社アテクト及びトライアル株式会社が保有する有形固定資産及びのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

プラスチック造形製造設備等に関しては、業績不振により子会社である株式会社ダイブラの純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当資産グループの回収可能価額は売却予定価額があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 子会社整理損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社整理損は、連結子会社トライアル株式会社の整理に係る損失であります。

なお、第2四半期及び第3四半期連結累計期間において、トライアル株式会社保有の有形固定資産に係る減損損失48,049千円を「減損損失」で表示していましたが、第4四半期連結会計期間においてトライアル株式会社の解散を決定したため、当連結会計期間において「子会社整理損」に含めて表示しております。

9. 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社元従業員が無断に行った当社名義のコーポレートカードの私的流用による資金流出130,050千円に対しての貸倒引当金繰入であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	442千円	490千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,366千円	58,172千円
税効果調整前合計	10,924千円	58,662千円
税効果額	153千円	174千円
その他の包括利益合計	11,078千円	58,488千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	442千円	490千円
税効果額	153千円	174千円
税効果調整後	288千円	315千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	11,366千円	58,172千円
税効果調整後	11,366千円	58,172千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,924千円	58,662千円
税効果額	153千円	174千円
税効果調整後	11,078千円	58,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000			3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,175			172,175

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権(第2回)	普通株式	98,000		35,000	63,000	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権(第3回)	普通株式	71,000		36,000	35,000	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権(第4回)	普通株式	40,000		17,000	23,000	3,714
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第6回)	普通株式	80,000		80,000		
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第7回)	普通株式	77,000		10,000	67,000	11,658
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第8回)	普通株式	100,000		100,000		
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第9回)	普通株式	69,000		18,000	51,000	7,308
合計			535,000		286,000	239,000	22,680

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年(第2回)、平成17年(第3回)、平成19年(第4回)、平成21年(第7回)及び平成22年(第9回)ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う失効によるものであります。

平成21年6月23日開催の株主総会において決議され平成21年7月31日に付与された第6回ストックオプションとしての新株予約権及び平成22年6月23日開催の株主総会において決議され平成22年7月30日に付与された第8回ストックオプションとしての新株予約権は、付与者全員から平成23年9月29日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

3. 平成22年(第9回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000			3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,175			172,175

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権(第2回)	普通株式	63,000		10,000	53,000	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権(第3回)	普通株式	35,000		2,000	33,000	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権(第4回)	普通株式	23,000		4,000	19,000	3,068
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第7回)	普通株式	67,000		47,000	20,000	3,480
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第9回)	普通株式	51,000		17,000	34,000	5,542
合計			239,000		80,000	159,000	12,090

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年(第2回)、平成17年(第3回)、平成19年(第4回)、平成21年(第7回)及び平成22年(第9回)ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	33,338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 当社は、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により株式会社ダイブラが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	122,298千円
固定資産	27,315千円
流動負債	36,857千円
固定負債	111,847千円
関係会社株式売却益	9,090千円
関係会社株式の売却価格	10,000千円
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	51,315千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	41,315千円

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	828,944千円	1,174,458千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	96,839千円	84,400千円
現金及び現金同等物	732,105千円	1,090,058千円

3. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ214,258千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	合計
取得価額相当額	7,658千円	24,776千円	32,435千円
減価償却累計額相当額	7,352千円	16,773千円	24,125千円
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	306千円	8,003千円	8,310千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	合計
取得価額相当額	7,658千円	千円	7,658千円
減価償却累計額相当額	7,658千円	千円	7,658千円
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,533千円	千円
1年超	千円	千円
合計	8,533千円	千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13,682千円	1,086千円
減価償却費相当額	12,109千円	986千円
支払利息相当額	777千円	17千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に伴い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	828,944	828,944	
(2) 受取手形及び売掛金	413,143	413,143	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,840	1,840	
資産計	1,243,927	1,243,927	
(1) 支払手形及び買掛金	(206,254)	(206,254)	
(2) 短期借入金	(608,035)	(608,035)	
(3) 未払金	(50,953)	(50,953)	
(4) 未払法人税等	(4,103)	(4,103)	
(5) 設備関係支払手形	(766)	(766)	
(6) 社債	(569,389)	(570,590)	1,200
(7) 長期借入金	(1,091,092)	(1,092,968)	1,876
(8) リース債務	(284,953)	(287,009)	2,056
負債計	(2,815,548)	(2,820,682)	5,134

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,174,458	1,174,458	
(2) 受取手形及び売掛金	470,292	470,292	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,330	2,330	
資産計	1,647,080	1,647,080	
(1) 支払手形及び買掛金	(285,707)	(285,707)	
(2) 短期借入金	(384,400)	(384,400)	
(3) 未払金	(57,687)	(57,687)	
(4) 未払法人税等	(19,541)	(19,541)	
(5) 設備関係支払手形	(19,232)	(19,232)	
(6) 社債	(230,000)	(230,107)	107
(7) 長期借入金	(1,359,796)	(1,365,094)	5,298
(8) リース債務	(197,774)	(198,316)	541
負債計	(2,554,140)	(2,560,089)	5,948

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、並びに(8) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	828,944			
受取手形及び売掛金	413,143			
合計	1,242,087			

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,174,458			
受取手形及び売掛金	470,292			
合計	1,644,750			

(注3) 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	608,035					
社債	220,000	120,000	120,000	110,000		
長期借入金	481,576	280,365	175,108	123,092	30,951	
リース債務	81,962	139,244	28,177	23,107	12,461	
合計	1,391,573	539,609	323,285	256,199	43,412	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	384,400					
社債	80,000	80,000	70,000			
長期借入金	433,069	341,092	280,398	168,827	114,735	21,675
リース債務	134,027	28,177	23,107	12,461		
合計	1,031,496	449,269	373,505	181,288	114,735	21,675

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,840	1,326	513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		1,840	1,326	513

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,330	1,326	1,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,330	1,326	1,003

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	13,837千円
退職給付費用	13,837千円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	11,735千円
退職給付費用	11,735千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	157千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	3,274千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	21,460千円
----------	----------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 63,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 23,000
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年2月25日開催の取締役会及び平成19年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月26日 ～平成25年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員21、子会社役員3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 67,000
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年7月1日 ～平成26年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員22、子会社役員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 51,000
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年5月21日開催の取締役会及び平成22年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成22年6月23日
権利確定前							
期首(株)				80,000	77,000	100,000	69,000
付与(株)							
分割(株)							
失効(株)							18,000
権利放棄(株)						100,000	
権利確定(株)				80,000	77,000		
未確定残(株)							51,000
権利確定後							
期首(株)	98,000	71,000	40,000				
権利確定(株)				80,000	77,000		
権利放棄(株)				80,000			
分割(株)							
権利行使(株)							
失効(株)	35,000	36,000	17,000		10,000		
未行使残(株)	63,000	35,000	23,000		67,000		

(注) 平成21年6月23日開催の株主総会において決議された新株予約権は、権利確定後に付与者全員から権利放棄の申し出を受け、当社が無償取得及び消却しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日	平成21年 6月23日	平成21年 6月23日	平成22年 6月23日	平成22年 6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	476	514	514
行使時平均株価(円)							
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	174	163	163

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 78千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 591千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 11,259千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1、従業員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 53,000
付与日	平成16年 3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年 2月 9日開催の取締役会及び平成16年 2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年 2月26日 ～平成26年 2月25日

(注) 平成25年 4月 1日付で普通株式 1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成25年 4月 1日以降は株式の付与数が53,000株から63,600株に調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,000
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成25年4月1日以降は株式の付与数が33,000株から39,600株に調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1、従業員11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 19,000
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年2月25日開催の取締役会及び平成19年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月26日 ～平成25年6月26日

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成25年4月1日以降は株式の付与数が19,000株から22,800株に調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1、従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,000
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年7月1日 ～平成26年6月30日

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成25年4月1日以降は株式の付与数が20,000株から24,000株に調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1、従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 34,000
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年5月21日開催の取締役会及び平成22年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成25年4月1日以降は株式の付与数が34,000株から40,800株に調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成22年6月23日
権利確定前					
期首(株)					51,000
付与(株)					
分割(株)					
失効(株)					
権利放棄(株)					
権利確定(株)					51,000
未確定残(株)					
権利確定後					
期首(株)	63,000	35,000	23,000	67,000	
権利確定(株)					51,000
権利放棄(株)					
分割(株)					
権利行使(株)					
失効(株)	10,000	2,000	4,000	47,000	17,000
未行使残(株)	53,000	33,000	19,000	20,000	34,000

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成25年4月1日以降は株式の付与数を、平成16年2月25日決議分は53,000株から63,600株に調整、平成17年6月24日決議分は33,000株から39,600株に調整、平成19年6月26日決議分は19,000株から22,800株に調整、平成21年6月23日決議分は20,000株から24,000株に調整、平成22年6月23日決議分は34,000株から40,800株に調整しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成22年6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	514
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	163

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、平成4月1日以降の権利行使価格を、平成16年2月25日決議分は375円から313円に調整、平成17年6月24日決議分は500円から417円に調整、平成19年6月26日決議分は578円から482円に調整、平成21年6月23日決議分は476円から397円に調整、平成22年6月23日決議分は514円から429円に調整しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	5,343千円	13,849千円
法定福利費	694千円	2,107千円
未払事業所税	2,625千円	2,005千円
たな卸資産評価損	千円	13,988千円
繰越欠損金	4,203千円	千円
連結会社間内部損益控除	千円	10,986千円
その他	304千円	2,056千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	1千円
小計	13,171千円	44,992千円
評価性引当額	68千円	10,689千円
計	13,103千円	34,302千円
固定資産		
減価償却費	5,306千円	604千円
未払退職金	2,755千円	1,778千円
減損損失累計額	23,422千円	22,042千円
資産除去債務	667千円	252千円
事業構造改善費用	122,241千円	1,095千円
貸倒引当金	50,978千円	45,699千円
その他特別損失	15,749千円	千円
繰越欠損金	499,883千円	457,350千円
その他	295千円	2,580千円
繰延税金負債(固定)との相殺	581千円	598千円
小計	720,719千円	530,804千円
評価性引当額	449,800千円	294,123千円
計	270,919千円	236,680千円
繰延税金資産合計	284,022千円	270,983千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	千円	1千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	1千円
計	千円	千円
固定負債		
資産除去債務	99千円	167千円
その他有価証券評価差額金	182千円	357千円
連結会社間内部損益控除	570千円	241千円
繰延税金資産(固定)との相殺	581千円	598千円
計	271千円	167千円
繰延税金負債合計	271千円	167千円
差引：繰延税金資産の純額	283,751千円	270,815千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	5.9%
外国子会社からの配当に係る源泉税	%	1.8%
住民税均等割	%	1.3%
評価性引当額	%	29.6%
復興特別法人税分の税率差異	%	0.6%
新株予約権	%	1.6%
外国税額	%	3.8%
在外子会社適用税率差異	%	2.2%
未実現利益等の税効果未認識額	%	3.9%
その他	%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	14.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,685千円	2,754千円
時の経過による調整額	68千円	56千円
為替換算差額	0千円	6千円
連結範囲の変更に伴う減少額	千円	1,762千円
期末残高	2,754千円	1,055千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、事業構造改善費用として314,189千円(特別損失に計上)を計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		260,000
	期中増減額	260,000	260,000
	期末残高	260,000	
期末時価		260,000	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、角田工場(大阪府東大阪市)の遊休不動産化によるものです。
3. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、角田工場(大阪府東大阪市)の売却によるものです。
4. 期末の時価は売却予定額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントの変更について

当社グループは前連結会計年度において、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」の3つに変更しております。

この変更は、当連結会計年度にプラスチック造形事業を営む株式会社ダイプラの株式全てを売却したため連結子会社でなくなったこと及び平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、ポリマー微粒子事業の重要性が低下したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	793,168	1,405,073	23,707	2,221,949	273,513	2,495,463		2,495,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高					10,615	10,615	10,615	
計	793,168	1,405,073	23,707	2,221,949	284,128	2,506,078	10,615	2,495,463
セグメント利益または損 失()	46,586	141,009	67,405	27,017	61,169	34,151		34,151
セグメント資産	1,045,951	1,107,707	113,802	2,267,461	346,511	2,613,972	1,073,335	3,687,307
その他の項目								
減価償却費	39,743	77,292	35,342	152,378	16,642	169,021	30,120	199,141
のれんの償却額					27,142	27,142		27,142
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,828		1,425	8,253		8,253		8,253

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額1,073,335千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	897,690	1,495,080	40,416	2,433,187	67,762	2,500,949		2,500,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,941	10,562	19,504	1,518	21,022	21,022	
計	897,690	1,504,021	50,979	2,452,692	69,280	2,521,972	21,022	2,500,949
セグメント利益	49,914	154,028	7,443	211,386	1,814	213,200		213,200
セグメント資産	1,186,079	1,071,415	50,123	2,307,618	40,289	2,347,907	1,353,207	3,701,115
その他の項目								
減価償却費	30,876	78,525	13,482	122,884	1,591	124,476	15,358	139,835
のれんの償却額								
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,397	82,654	2,622	116,675		116,675		116,675

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。

(注2)セグメント資産の調整額1,353,207千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	その他	合計
外部顧客への売上高	793,168	1,405,073	23,707	273,513	2,495,463

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	シンガポール	中国	その他	合計
1,795,451	167,269	452,371	51,164	25,874	3,331	2,495,463

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,562,120	127,809	91,291	110	1,781,332

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	その他	合計
外部顧客への売上高	897,690	1,495,080	40,416	67,762	2,500,949

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	シンガポール	中国	その他	合計
1,697,302	308,824	469,372	5,078	17,326	3,045	2,500,949

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,243,946	143,815	99,972	138	1,487,872

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SIMPAL ELECTRONICS CO., LTD.	409,153	半導体資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	半導体資材 事業	衛生検査器材 事業	PIM事業	計			
減損損失	385,077			385,077	105,396		490,474

(注)「その他」の金額は、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体資材 事業	衛生検査器材 事業	PIM事業	計			
減損損失	245			245			245

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	半導体資材 事業	衛生検査器材 事業	PIM事業	計			
当期償却額					27,142		27,142
当期減損損失					55,255		55,255
当期末残高							

(注)「その他」の金額は、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	191.64円	258.36円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	146.82円	52.10円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	587,385	208,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	587,385	208,429
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,000,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 75,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 42,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 27,600株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,400株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 61,200株	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 63,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 39,600株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 22,800株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 24,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,800株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資単位あたりの金額を引き下げることで、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式

株式の分割前の発行済株式総数	(自己株式を含む)	3,506,000株
株式の分割により増加する株式数		701,200株
株式の分割後の発行済株式総数		4,207,200株
株式の分割後の発行可能株式総数		12,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)	
基準日	平成25年3月31日(日)	実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)	

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アテクト	第3回無担保社債	平成22年1月29日	99,389			無担保	平成25年1月29日
株式会社アテクト	第4回無担保社債	平成22年9月30日	70,000	50,000 (20,000)	0.63	無担保	平成27年9月30日
株式会社アテクト	第5回無担保社債	平成23年1月24日	160,000			無担保	平成28年1月22日
株式会社アテクト	第6回無担保社債	平成23年3月15日	240,000	180,000 (60,000)	0.45	無担保	平成28年3月15日
合計			569,389	230,000 (80,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 「連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	70,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	608,035	384,400	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	481,576	433,069	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	81,962	134,027	1.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	609,516	926,727	1.27	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	202,991	63,746	1.69	平成26年～平成29年
その他有利子負債				
合計	1,984,080	1,941,970		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	341,092	280,398	168,827	114,735	14,460	7,215
リース債務	28,177	23,107	12,461			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	655,537	1,268,568	1,909,322	2,500,949
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,105	93,981	196,599	244,311
四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,383	97,884	198,320	208,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.84	24.47	49.57	52.10

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.84	12.62	25.11	2.53

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 713,089	2 1,035,320
受取手形	7 6,727	7 9,589
売掛金	1 253,956	1 499,616
商品及び製品	109,488	61,138
仕掛品	8,919	10,343
原材料及び貯蔵品	41,050	28,534
前払費用	4,268	6,531
繰延税金資産	8,843	22,737
関係会社短期貸付金	220,108	34,300
未収入金	1 48,518	1 56,255
立替金	1 10,449	1 3,203
未収還付法人税等	10,835	25
その他	42,350	2,645
貸倒引当金	111,978	15,358
流動資産合計	1,366,630	1,754,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 457,551	2 432,923
構築物（純額）	4,790	4,201
機械及び装置（純額）	282,660	234,406
車両運搬具（純額）	343	74
工具、器具及び備品（純額）	15,190	17,150
土地	2 769,974	2 509,974
建設仮勘定	4,285	41,450
有形固定資産合計	3 1,534,796	3 1,240,180
無形固定資産		
商標権	10,483	6,783
ソフトウェア	3,090	2,272
電話加入権	1,176	1,176
その他	-	28,300
無形固定資産合計	14,750	38,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	2,330
関係会社株式	799,103	781,547
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	363,163	367,063
従業員に対する長期貸付金	1,350	-
長期前払費用	288	-
繰延税金資産	271,022	234,088
長期未収入金	4,365	3,201
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	24,204	11,553
破産更生債権等	8,210	267
未精算勘定	5 130,050	-
貸倒引当金	391,424	253,431
投資その他の資産合計	1,229,779	1,164,227
固定資産合計	2,779,326	2,442,941

資産合計

4,145,956	4,197,823
-----------	-----------

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 146,318	7 170,438
買掛金	1 60,288	1 236,670
短期借入金	2 530,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 477,484	2 433,069
1年内償還予定の社債	220,000	80,000
リース債務	66,444	119,787
未払金	45,247	54,306
未払費用	15,990	22,072
未払法人税等	3,327	13,488
未払消費税等	15,782	7,517
預り金	6,090	6,498
前受収益	6,319	3,159
賞与引当金	14,061	36,446
設備関係支払手形	766	19,232
その他	1,260	2,820
流動負債合計	1,609,381	1,505,509
固定負債		
社債	349,389	150,000
長期借入金	2 609,516	2 926,727
リース債務	186,249	63,746
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	7,740	4,995
固定負債合計	1,153,975	1,146,548
負債合計	2,763,357	2,652,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	225,066	51,626
利益剰余金合計	79,727	253,167
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	1,359,587	1,533,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	646
評価・換算差額等合計	330	646
新株予約権	22,680	12,090
純資産合計	1,382,599	1,545,765
負債純資産合計	4,145,956	4,197,823

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,399,281	1,132,304
商品売上高	614,655	1,196,706
売上高合計	2,013,936	2,329,010
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	100,248	33,134
当期製品製造原価	782,103	620,172
合計	882,352	653,307
製品他勘定振替高	¹ 27,593	¹ 15,152
製品期末たな卸高	33,134	19,950
差引	821,624	618,204
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,327	76,354
当期商品仕入高	444,893	763,518
合計	464,221	839,872
商品他勘定振替高	¹ 1,029	¹ 1,429
商品期末たな卸高	76,354	41,188
差引	386,836	797,255
売上原価合計	1,208,461	1,415,460
売上総利益	805,475	913,550
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,467	61,264
給料及び手当	214,307	188,619
賞与	4,381	37,146
賞与引当金繰入額	10,387	27,092
退職給付費用	8,640	7,680
法定福利費	40,265	40,689
業務委託費	36,121	32,716
荷造及び発送費	117,643	123,346
支払報酬	39,644	29,609
支払手数料	18,446	18,836
研究開発費	² 46,241	² 32,724
減価償却費	21,051	19,079
租税公課	24,636	23,414
貸倒引当金繰入額	7,791	-
その他	110,188	140,861
販売費及び一般管理費合計	768,214	783,080
営業利益	37,260	130,469

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 13,170	3 6,347
受取配当金	46	3 21,925
受取手数料	3 5,012	3 2,281
為替差益	-	63,721
受取賃貸料	3 47,794	3 28,419
経営指導料	-	3 13,731
その他	5,379	9,995
営業外収益合計	71,402	146,422
営業外費用		
支払利息	29,592	29,566
社債利息	7,417	4,033
減価償却費	55,278	24,762
為替差損	17,312	-
貸倒引当金繰入額	-	4,870
その他	7,145	6,906
営業外費用合計	116,745	70,138
経常利益又は経常損失 ()	8,081	206,753
特別利益		
固定資産売却益	4 10,137	4 4,490
新株予約権戻入益	21,460	11,259
関係会社株式売却益	-	5 9,999
特別利益合計	31,598	25,749
特別損失		
固定資産売却損	-	6 6,166
固定資産除却損	7 9,708	7 2,622
関係会社株式売却損	-	8 5,507
関係会社株式評価損	99,823	-
貸倒引当金繰入額	3, 9 493,316	-
事業構造改善費用	10 417,965	-
減損損失	11 40,199	-
特別損失合計	1,061,013	14,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,037,497	218,207
法人税、住民税及び事業税	4,403	21,902
法人税等調整額	246,711	22,864
法人税等合計	242,308	44,766
当期純利益又は当期純損失 ()	795,189	173,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		402,132	52.2	326,458	52.5
労務費	1	153,351	19.9	132,026	21.2
経費	2	214,831	27.9	163,110	26.3
当期総製造費用		770,316	100.0	621,596	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,707		8,919	
合計		791,023		630,515	
期末仕掛品たな卸高		8,919		10,343	
当期製品製造原価		782,103		620,172	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃金	107,383	82,500
賞与	1,669	14,437
賞与引当金繰入額	3,673	9,468
退職給付費用	3,639	2,572
法定福利費	16,905	15,373
派遣料	17,936	6,177

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	41,134	49,611
減価償却費	86,620	62,602
リース料	13,504	1,932
消耗品費	13,611	10,930
水道光熱費	42,835	25,812

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法は、製品別に主として組別総合原価計算によっており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
当期首残高	603,460	225,066
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失()	795,189	173,440
当期変動額合計	828,527	173,440
当期末残高	225,066	51,626
利益剰余金合計		
当期首残高	908,254	79,727
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失()	795,189	173,440
当期変動額合計	828,527	173,440
当期末残高	79,727	253,167

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	99,429	99,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,429	99,429
株主資本合計		
当期首残高	2,188,115	1,359,587
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失()	795,189	173,440
当期変動額合計	828,527	173,440
当期末残高	1,359,587	1,533,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	315
当期変動額合計	288	315
当期末残高	330	646
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	315
当期変動額合計	288	315
当期末残高	330	646
新株予約権		
当期首残高	40,709	22,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,028	10,590
当期変動額合計	18,028	10,590
当期末残高	22,680	12,090
純資産合計		
当期首残高	2,228,866	1,382,599
当期変動額		
剰余金の配当	33,338	-
当期純利益又は当期純損失()	795,189	173,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,740	10,274
当期変動額合計	846,267	163,165
当期末残高	1,382,599	1,545,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

機械及び装置 3年～10年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	58,893千円	103,800千円
未収入金	46,624千円	51,941千円
立替金	10,373千円	3,201千円
流動負債		
買掛金	12,066千円	128,168千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	72,200千円	134,424千円
建物	317,425千円	306,744千円
土地	762,732千円	502,732千円
計	1,152,358千円	943,902千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	330,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,728千円	41,666千円
長期借入金	17,212千円	401,692千円
計	524,940千円	543,358千円

なお、担保に供している資産には、連結子会社の借入金に対して担保提供を行っている当社資産も含めて記載しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	738,597千円	839,287千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度は取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、当事業年度は取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	500,000千円
貸出コミットメント	200,000千円	千円
借入実行残高	500,000千円	300,000千円
差引額	100,000千円	200,000千円

5. 未精算勘定

前事業年度(平成24年3月31日)

「未精算勘定」130,050千円は、元従業員による不正行為に対するカード会社への仮払金として支出したものを計上しております。

6. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
安泰科科技股? 有限公司	30,670千円	14,240千円
株式会社ダイプラ	12,427千円	千円
計	43,097千円	14,240千円

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,544千円	470千円
支払手形	29,474千円	44,823千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造原価	10,378千円	14,383千円
販売費及び一般管理費	1,673千円	2,197千円

2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	46,241千円	32,724千円

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	9,608千円	3,245千円
受取配当金	千円	21,877千円
受取手数料	4,800千円	2,100千円
受取賃貸料	46,017千円	22,640千円
経営指導料	千円	13,731千円
貸倒引当金繰入額	363,266千円	千円

4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	6,109千円	4,490千円
工具、器具及び備品	4,027千円	千円

5. 関係会社株式売却益の内容は、以下のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社株式売却益は、当事業年度において、連結子会社であった株式会社ダイプラの全株式を譲渡したことによる売却益であります。

6. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	6,166千円

7. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	8,978千円	2,622千円
工具、器具及び備品	730千円	千円

8. 関係会社株式売却損の内容は、以下のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社株式売却損は、当事業年度において、連結子会社である上海昂統快泰商贸有限公司の全株式を、連結子会社である安泰科科技股? 有限公司へ譲渡したことによる売却損であります。

9. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

トライアル株式会社及び株式会社ダイブラに対する債権363,266千円並びに当社元従業員が無断に行った当社名義のコーポレートカードの私的流用による資金流出130,050千円に対しての貸倒引当金繰入であります。

10. 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、生産効率の向上及びコスト削減を目的とした半導体資材事業における日本工場の閉鎖により発生した損失であります。

内訳は以下のとおりです。

減損損失(11参照)	385,077千円
棚卸資産評価損	46,821千円
その他	2,906千円
土地の売却益	16,840千円
計	417,965千円

11. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
半導体資材製造設備等	建物及び構築物	大阪府東大阪市	137,689
	機械装置及び運搬具		69,251
	土地		176,500
	工具器具備品		1,636
ポリマー微粒子製造設備等	機械装置及び運搬具	埼玉県北本市	40,199
計			425,277

上記の内、事業構造改善費用として表示したもの(10参照) 385,077千円

上記の内、減損損失として表示したもの 40,199千円

当社は、主として事業部別にグルーピングを行っております。

半導体資材製造設備等は、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、ポリマー微粒子製造設備等は、同事業からの撤退を決定したことにより、当社が保有する有形固定資産を回収可能価額まで減額しております。

当資産グループの回収可能価額は売却予定価額があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,175			172,175

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,175			172,175

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年 3月31日)

	建物	合計
取得価額相当額	7,658千円	7,658千円
減価償却累計額相当額	7,352千円	7,352千円
減損損失累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	306千円	306千円

当事業年度(平成25年 3月31日)

	建物	合計
取得価額相当額	7,658千円	7,658千円
減価償却累計額相当額	7,658千円	7,658千円
減損損失累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	6,065千円	千円
1年超	千円	千円
合計	6,065千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,031千円	336千円
減価償却費相当額	7,929千円	306千円
支払利息相当額	640千円	1千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	799,103	781,547
計	799,103	781,547

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	5,343千円	13,849千円
未払事業税	2,625千円	2,005千円
その他	874千円	6,882千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	1千円
計	8,843千円	22,737千円
固定資産		
減価償却費	4,039千円	131千円
未払退職金	2,755千円	1,778千円
減損損失累計額	20,089千円	14,930千円
事業構造改善費用	122,241千円	1,095千円
貸倒引当金	189,020千円	146,976千円
関係会社株式評価損	45,490千円	32,988千円
繰越欠損金	42,956千円	125,164千円
繰延税金負債(固定)との相殺	182千円	357千円
小計	426,409千円	322,708千円
評価性引当額	155,386千円	88,620千円
計	271,022千円	234,088千円
繰延税金資産合計	279,865千円	256,825千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	千円	1千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	1千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	182千円	357千円
繰延税金資産(固定)との相殺	182千円	357千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引:繰延税金資産の純額	279,865千円	256,825千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	3.6%
外国子会社からの配当に係る源泉税	%	2.0%
住民税均等割	%	1.3%
評価性引当額	%	27.6%
復興特別法人税分の税率差異	%	0.7%
新株予約権	%	1.8%
外国税額	%	4.1%
その他	%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	20.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	339.93円	383.36円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	198.77円	43.35円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	795,189	173,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	795,189	173,440
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,000,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 75,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 42,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 27,600株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,400株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 61,200株	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 63,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 39,600株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 22,800株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 24,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,800株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式

株式の分割前の発行済株式総数	(自己株式を含む)	3,506,000株
株式の分割により増加する株式数		701,200株
株式の分割後の発行済株式総数		4,207,200株
株式の分割後の発行可能株式総数		12,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)	
基準日	平成25年3月31日(日)	実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)	

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファルコバイオシステムズ	2,000	2,330
		(株)クオンツ	1,000	0
		小計	3,000	2,330
計		3,000	2,330	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	759,242	8,172	0	767,415	334,492	32,800	432,923
構築物	17,769			17,769	13,568	588	4,201
機械及び装置	558,989	22,800	0	581,790	347,383	71,054	234,406
車両運搬具	11,986		0	11,986	11,912	269	74
工具、器具及び備品	137,623	11,456	0	149,080	131,930	9,497	17,150
土地	769,974		260,000	509,974			509,974
建設仮勘定	4,285	91,664	54,498	41,450			41,450
有形固定資産計	2,259,872	134,094	314,498	2,079,467	839,287	114,210	1,240,180
無形固定資産							
商標権				37,000	30,216	3,700	6,783
ソフトウェア				31,400	29,128	817	2,272
電話加入権				1,176			1,176
その他				28,300			28,300
無形固定資産計				97,877	59,345	4,517	38,532
長期前払費用	360		270	90	90	18	

(注) 1. 「当期増加額」、「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	本社空調設備	8,172千円
	機械及び装置	製造技術改善設備	22,800千円
	工具、器具及び備品	製造改善試作金型	11,429千円
	建設仮勘定	衛生製造変革設備	91,664千円
減少額	土地	角田工場	260,000千円
	建設仮勘定	製造技術改善設備	54,498千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	503,402	5,431	239,482	561	268,790
賞与引当金	14,061	36,446	14,061		36,446

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107
預金	
当座預金	546,513
普通預金	273,413
定期預金	215,052
別段預金	233
預金計	1,035,212
合計	1,035,320

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テバ製薬(株)	2,946
シャープ(株)	1,011
日東メディック(株)	907
やまぐち県酪農乳業(株)	854
月島食品工業(株)	545
その他	3,325
合計	9,589

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	1,998
5月	2,892
6月	2,581
7月	1,334
8月	782
合計	9,589

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SIMPAL ELECTRONICS CO., LTD.	194,595
安泰科科技股? 有限公司	58,503
(株)アテクトコア	42,933
シャープタカヤ電子工業(株)	4,793
シーマ電子(株)	4,235
その他	194,554
合計	499,616

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
253,956	2,414,586	2,168,927	499,616	81.3	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体資材事業	29,586
衛生検査器材事業	11,601
計	41,188
製品	
半導体資材事業	1,429
衛生検査器材事業	18,520
計	19,950
合計	61,138

e 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	1,695
衛生検査器材事業	8,647
合計	10,343

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	995
衛生検査器材事業	22,290
その他	5,247
合計	28,534

g 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
トライアル(株)	253,163
アテクトPIM(株)	110,000
上海昂統快泰商貿有限公司	3,900
合計	367,063

h 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)アテクトコリア	571,317
	安泰科科技股? 有限公司	200,230
	アテクトPIM(株)	10,000
	トライアル(株)	0
合計		781,547

i 繰延税金資産

内訳	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	22,737
固定資産に計上した繰延税金資産	234,088
合計	256,825

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a 支払手形（設備関係支払手形含む）

イ 相手先別内訳（設備関係支払手形含む）

相手先	金額(千円)
甲賀高分子㈱	39,836
伊藤忠プラスチック㈱	21,764
アズワン㈱	17,499
メルク㈱	11,380
米山薬品工業㈱	8,544
その他	90,646
合計	189,671

ロ 期日別内訳（設備関係支払手形含む）

期日	金額(千円)
平成25年4月	80,846
5月	37,073
7月	71,751
合計	189,671

b 買掛金

相手先	金額(千円)
安泰科科技股? 有限公司	117,658
三菱商事プラスチック㈱	35,004
伊藤忠プラスチック㈱	19,144
旭化学工業㈱	11,729
㈱アテクトコリア	10,509
その他	42,624
合計	236,670

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
(株)南都銀行	200,000
合計	300,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	120,707
(株)日本政策金融公庫	80,470
(株)紀陽銀行	74,447
その他	157,445
合計	433,069

e 社債(「1年内返還予定の社債」を含む)

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	50,000
第6回無担保社債	180,000
合計	230,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	260,970
(株)商工組合中央金庫	198,347
(株)三井住友銀行	153,338
その他	314,072
合計	926,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは(http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html)といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第43期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第44期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第44期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。